

名古屋の事業所・企業(平成 21 年経済センサス-基礎調査結果)

◆調査結果の概要

1 事業所数及び従業者数の概況について(表 1)

平成 21 年 7 月 1 日現在、本市に所在する事業所数は 132,199 事業所となり、全国に占める割合は 2.2%、愛知県に占める割合は 38.4%になっています。

本市に所在する事業所の従業者数は 1,533,964 人となり、全国に占める割合は 2.4%、愛知県に占める割合は 38.3%になっています。

表 1 事業所数及び従業者数(全国、愛知県との比較)

	事業所数 (事業所)	本市の占め る割合 (%)	従業者数 (人)	本市の占め る割合 (%)
全 国	6,043,300	2.2	62,860,514	2.4
愛知県	344,523	38.4	4,006,646	38.3
本 市	132,199	-	1,533,964	-

2 産業別事業所数及び従業者数について(表 2、図 1、2)

事業所数では、「卸売業、小売業」が 35,507 事業所(事業所全体の 26.9%)と最も多く、次に「宿泊業、飲食サービス業」が 19,761 事業所(同 14.9%)、「製造業」が 12,851 事業所(同 9.7%)、「生活関連サービス業、娯楽業」が 10,104 事業所(同 7.6%)と続いています。

従業者数では、事業所数と同じく「卸売業、小売業」が 362,310 人(従業者全体の 23.6%)と最も多く、次に「製造業」が 168,034 人(同 11.0%)、「宿泊業、飲食サービス業」が 153,135 人(同 10.0%)、「サービス業(他に分類されないもの)」が 151,166 人(同 9.8%)と続いています。特に「卸売業、小売業」では、全国における構成比(20.2%)を 3.4 ポイント上回り、19 大都市の中では 2 番目に高くなっています。

表 2 産業大分類別事業所数及び従業者数

産業大分類	事業所数 (事業所)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)
全産業	132,199	100	1,533,964	100
農林漁業	65	0.0	466	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	4	0.0	17	0.0
建設業	9,705	7.3	106,746	7.0
製造業	12,851	9.7	168,034	11.0
電気・ガス・熱供給・水道業	127	0.1	11,099	0.7
情報通信業	2,726	2.1	62,273	4.1
運輸業、郵便業	2,722	2.1	84,232	5.5
卸売業、小売業	35,507	26.9	362,310	23.6
金融業、保険業	2,230	1.7	44,335	2.9
不動産業、物品賃貸業	8,838	6.7	45,411	3.0
学術研究、専門・技術サービス業	7,400	5.6	59,203	3.9
宿泊業、飲食サービス業	19,761	14.9	153,135	10.0
生活関連サービス業、娯楽業	10,104	7.6	64,250	4.2
教育、学習支援業	4,454	3.4	69,001	4.5
医療、福祉	7,152	5.4	114,757	7.5
複合サービス事業	408	0.3	4,271	0.3
サービス業（他に分類されないもの）	7,873	6.0	151,166	9.9
公務（他に分類されるものを除く）	272	0.2	33,258	2.2

図 1 産業大分類別事業所数の構成比

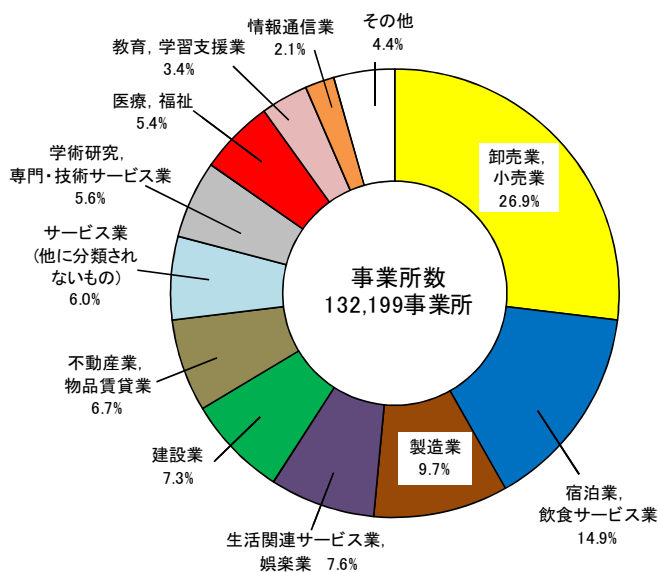
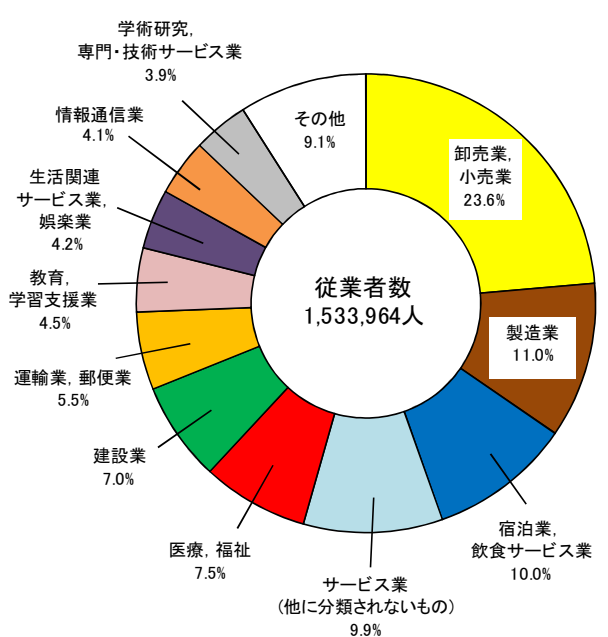


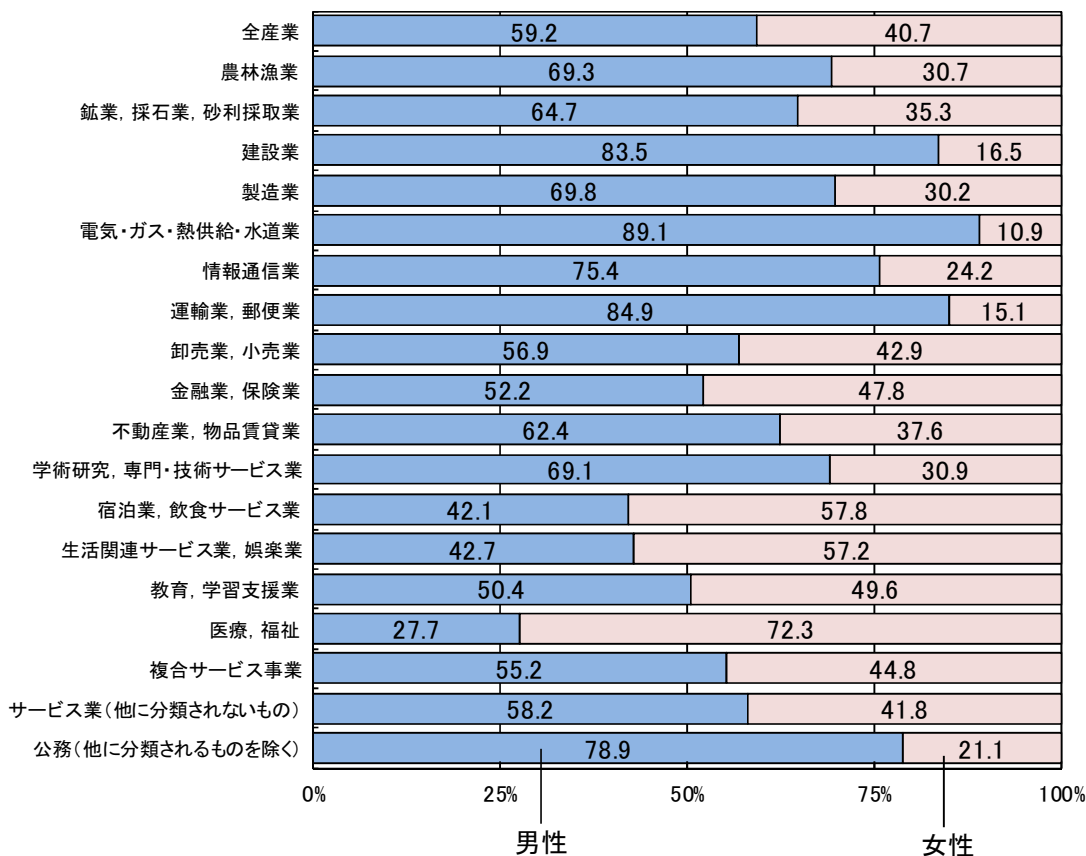
図 2 産業大分類別従業者数の構成比



3 従業者数の男女比の状況について(図 3)

産業大分類別に従業者数の男女比をみると、男性は「電気・ガス・熱供給・水道業」(89.1%)、「運輸業、郵便業」(84.9%)、「建設業」(83.5%)などで高くなっています。それに対して女性は「医療、福祉」(72.3%)、「宿泊業、飲食サービス業」(57.8%)、「生活関連サービス業、娯楽業」(57.2%)などで高くなっています。

図 3 産業大分類別従業者数の男女比

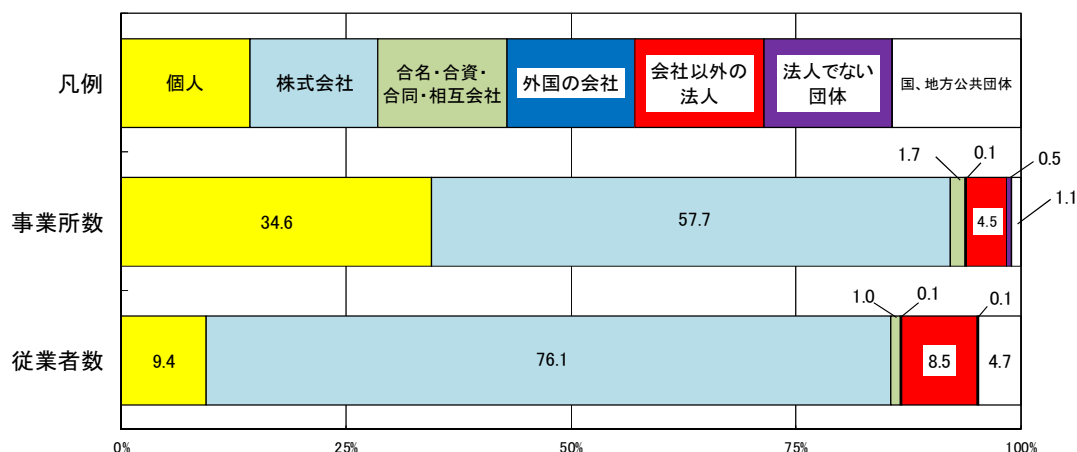


4 経営組織別事業所数及び従業者数について(図 4)

事業所数では「株式会社」が 76,236 事業所(事業所全体の 57.7%)で最も多く、次に「個人」が 45,728 事業所(同 34.6%)となっています。

従業者数では「株式会社」が 1,167,996 人(従業者全体の 76.1%)で最も多く、次に「個人」が 144,568 人(同 9.4%)となっています。

図 4 経営組織別事業所数及び従業者数の構成比

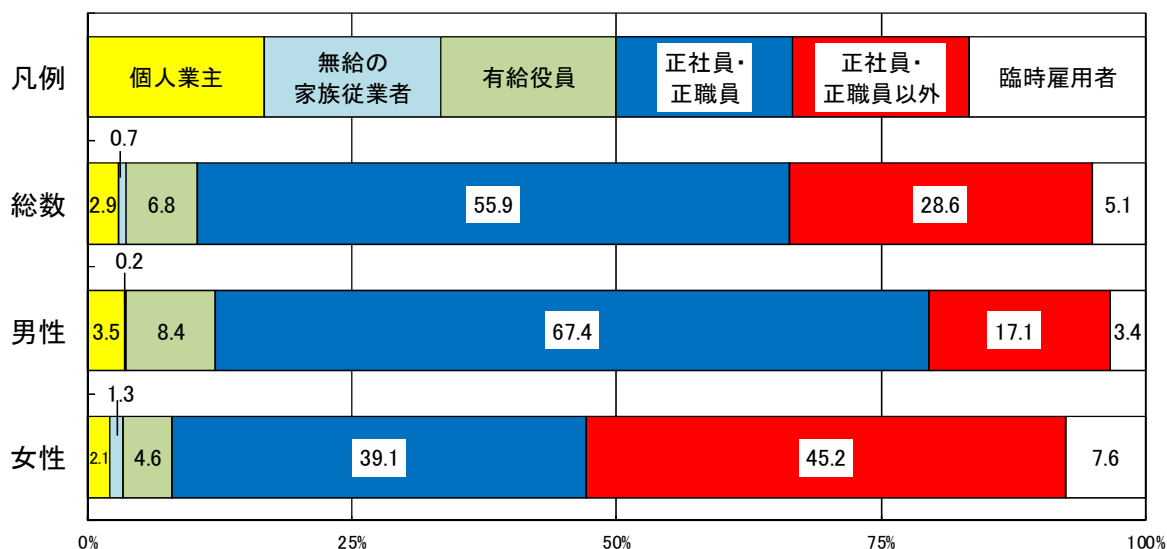


5 従業上の地位別等について(図 5)

「正社員・正職員」が 857,097 人(従業者全体の 55.9%)と最も多く、次に「正社員・正職員以外」が 438,110 人(同 28.6%)、「有給役員」が 104,907 人(同 6.8%)、「臨時雇用者」が 78,432 人(同 5.1%)となっています。

男性では「正社員・正職員」の割合が 67.4%となっており、最も多く、女性では「正社員・正職員以外」の割合が 45.2%となっており、最も多くなっています。

図 5 従業上の地位及び男女別従業者数の構成比



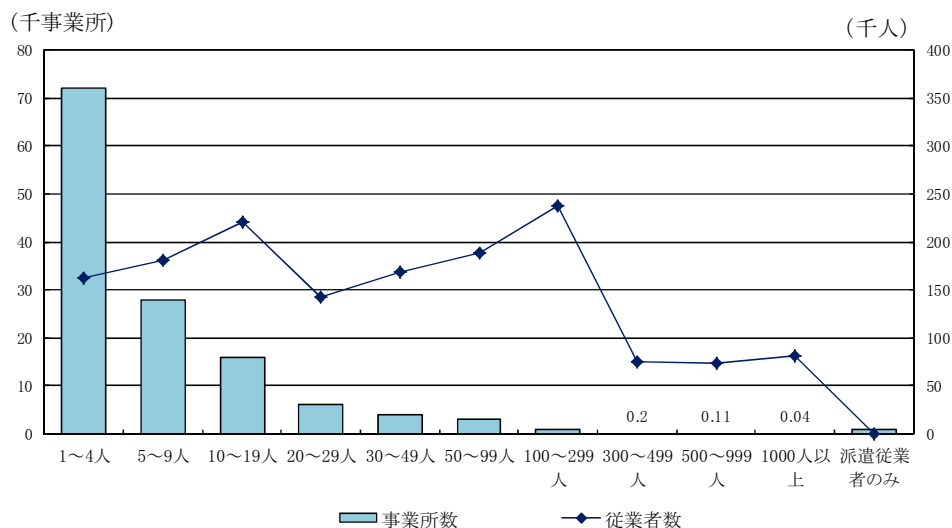
6 従業者規模別事業所数及び従業者数について(図 6)

「1～4 人」規模の事業所が 72,434 事業所(事業所全体の 54.8%)で最も多く、次に「5～9 人」規模の事業所が 27,683 事業所(同 20.9%)となっています。

10 人未満の規模の事業所数は 100,117 事業所と事業所全体の 75.7%を占めていて、従業者数は 343,991 人と従業者全体の 22.4%を占めています。

また、100 人以上の規模の事業所は 1,832 事業所と事業所全体の 1.4%ですが、従業者数は 468,608 人と従業者全体の 30.5%を占めています。

図 6 従業者規模別事業所数及び従業者数



7 派遣従業者について(表 3)

「別経営の事業所からの派遣従業者数」は 44,349 人、「事業従事者数」(事業所の従業者数から別経営の事業所への派遣従業者数を除き、別経営の事業所からの派遣従業者数を加えた数)に占める「別経営の事業所からの派遣従業者数」の割合(「派遣従業者数比率」)は 3.1%となっています。

この「派遣従業者数比率」を派遣先事業所の産業大分類別にみると、「情報通信業」(9.4%)が最も高く、次いで「金融業，保険業」(6.6%)などとなっています。

表 3 産業大分類別事業従事者数、別経営の事業所からの派遣従業者数及び派遣従業者数比率(民営)

産業大分類	事業従事者数 (A)	別経営の事業所から の派遣従業者数 (B)	派遣従業者数 比率 (%) (B/A)
全産業(公務を除く)	1,453,231	44,349	3.1
農林漁業	437	—	—
鉱業，採石業，砂利採取業	18	1	5.6
建設業	109,343	3,967	3.6
製造業	167,597	4,312	2.6
電気・ガス・熱供給・水道業	8,609	222	2.6
情報通信業	64,393	6,085	9.4
運輸業，郵便業	79,156	2,715	3.4
卸売業，小売業	363,736	9,482	2.6
金融業，保険業	47,020	3,122	6.6
不動産業，物品賃貸業	45,701	1,422	3.1
学術研究，専門・技術サービス業	57,706	2,024	3.5
宿泊業，飲食サービス業	154,176	2,030	1.3
生活関連サービス業，娯楽業	65,195	1,692	2.6
教育，学習支援業	51,709	1,572	3.0
医療，福祉	108,173	2,234	2.1
複合サービス事業	4,244	52	1.2
サービス業(他に分類されないもの)	126,018	3,417	2.7

8 区別動向について(表 4、図 7、8)

(1) 区別事業所数

区別に事業所数をみると、中区の 21,999 事業所(構成比 16.6%)が最も多く、次いで中村区の 12,714 事業所(同 9.6%)、中川区の 9,814 事業所(同 7.4%)となっており、これらの上位 3 区で市全体の 33.8%を占めています。

産業大分類別に見ると、全ての区において「卸売業、小売業」の割合が高くなっています。

(2) 区別従業者数

区別に従業者数をみると、中区の 331,184 人(構成比 21.6%)が最も多く、次いで中村区の 192,016 人(同 12.5%)、港区の 102,012 人(同 6.6%)となっており、これらの上位 3 区で市全体の 41.3%を占めています。

産業大分類別に見ると、瑞穂区、港区、南区では「製造業」の割合が最も高いが、他の 13 区では「卸売業、小売業」の割合が高くなっています。

表 4 区別事業所数及び従業者数

区 名	事業所数 (事業所)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)
全 市	132,199	100	1,533,964	100
千種区	8,156	6.2	80,729	5.3
東 区	6,624	5.0	95,127	6.2
北 区	8,311	6.3	72,339	4.7
西 区	9,809	7.4	92,916	6.1
中村区	12,714	9.6	192,016	12.5
中 区	21,999	16.6	331,184	21.6
昭和区	5,911	4.5	58,231	3.8
瑞穂区	5,022	3.8	52,726	3.4
熱田区	4,793	3.6	62,299	4.1
中川区	9,814	7.4	90,811	5.9
港 区	6,747	5.1	102,012	6.7
南 区	7,096	5.4	70,055	4.6
守山区	6,123	4.6	55,787	3.6
緑 区	7,071	5.3	66,904	4.4
名東区	6,246	4.7	58,533	3.8
天白区	5,763	4.4	52,295	3.4

図 7 産業大分類別事業所数の構成比

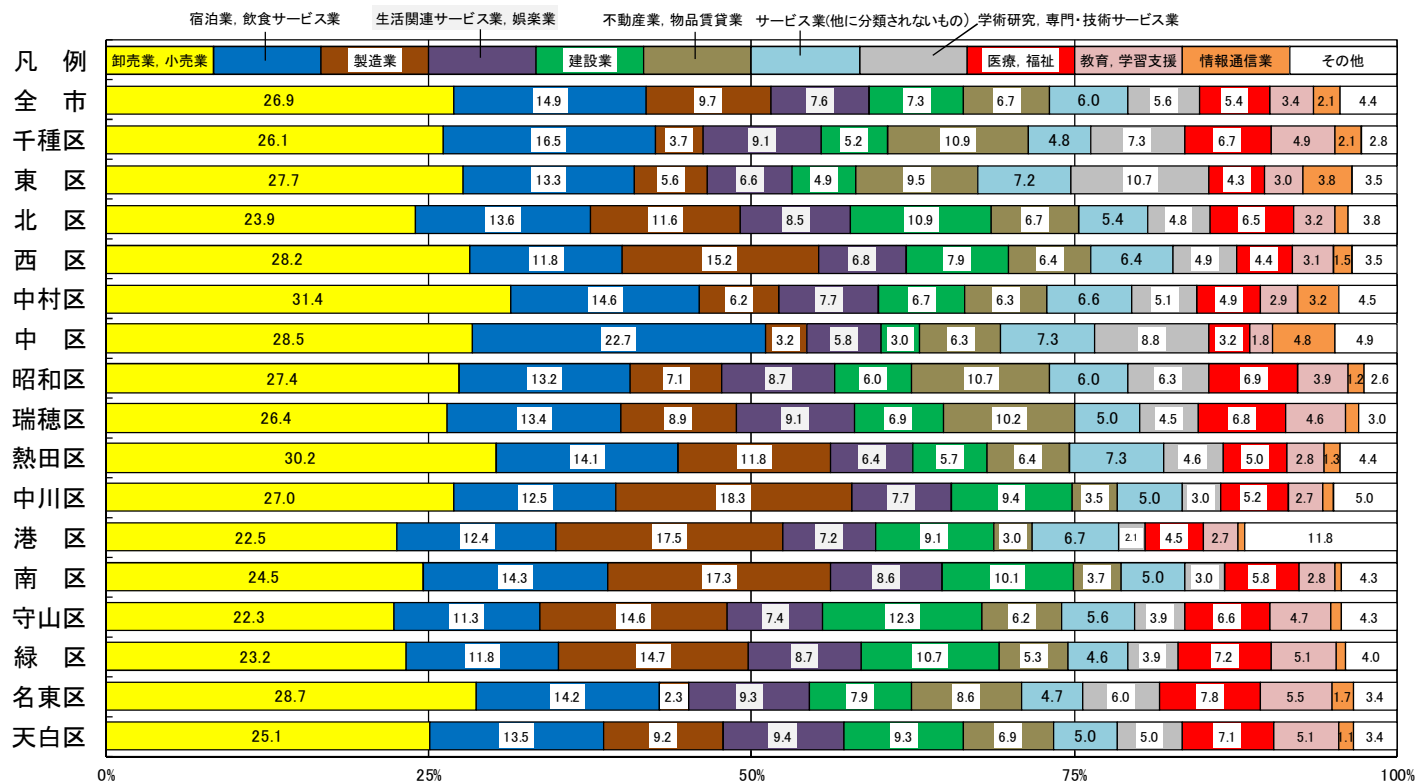


図 8 産業大分類別従業者数の構成比

